

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	41410230	
事務事業名	片貝県定公園整備事業	
予算書の事業名	5.片貝県定公園整備事業	
事業期間	開始年度	18年度
	終了年度	21年度
	業務分類	3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03040100
部名等	産業経済部	
課名等	みどり保全課	
係名等	自然保護係	
記入者氏名	海野 貴志	
電話番号	0765-23-1036	

政策体系上の位置付け	コード2	412011
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第1節 自然環境と調和したまちづくり	
施策名	2. 自然の活用と公園の整備	
区分	自然的公園	
基本事業名	県定公園などの整備と保全	

予算科目	コード3	001060302
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	3. 林業費	
目	2. 林業振興費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)								
平成17年8月に県定公園に認定され、これを機に公園内の主要箇所等の整備をしている。平成18年度は、エリア図看板、注意看板をともに3箇所、また、南又上流部に生育する洞杉3箇所に保護柵を設置した。片貝県定公園は、沌滝、蛇石、洞杉、岩屋など観光資源が点在しており、とくに洞杉は最大のもので幹周りが30メートルもある貴重なもので、今後の保護と観光の両面で整備を進めている。19年度以降は、遊歩道、駐車場等の整備を計画している。		単位	実績	計画				
			18年度	19年度	20年度	21年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 県定公園や県立自然公園など豊かな自然を生かした公園面積。	① 自然的公園面積	ha	3,384	3,384	3,384	6,093	
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 整備費用3,600千円のうち、県から1/3の補助金があり、エリア図看板、注意看板をともに3箇所、また、南又上流部に生育する洞杉3箇所に保護柵を設置。 *平成20年度の変更点 県補助金が打ち切りとなり、新たに環境省の自然環境整備交付金の適用を受ける。整備費用は4,500千円で補助率は45%となる。整備内容は、市道から最大洞杉までの遊歩道設置と林道南又1号線入口付近の駐車場整備。	① 整備に投資した経費	円	3,600,000	40,000	10,800,000	2,500,000	
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 自然公園には保護すべき貴重な動植物も多く、保全を図りながら、森林浴や野生の動植物の観察など市民や来訪者が自然に触れ、親しみ、自然への関心を高めることができる場であって、現在都市化が進行し自然が失われつつある中、ゆとりとうるおいのある空間として、自然公園の整備は必要不可欠である。	① 豊かな自然環境が保全されていると感じている市民の割合	%	37.10	41.50	45.00	50.00	
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 市民は豊かな自然を体感しながらレクリエーションを楽しむことができ、潤いのある生活を送っている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 富山県では、平成4年から13年までの10年近く県定公園の認定を行ってこられ、新たな県定公園の指定について見直しを検討していただきたいと県内の市町村に依頼があった。その後、魚津市では関係団体や個人の方と協議を重ね、片貝上流域を新規指定要望地として県に報告し、平成17年8月に県定公園の認定を受けた。認定を機に整備事業計画を予算化し、平成18年度から片貝整備事業を開始した。		財源内訳						
		①国・県支出金	(千円)	1,680	0	4,878	1,500	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,745	0	0	1,750	0
		④一般財源	(千円)	1,404	40	5,922	1,500	0
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	4,829	40	10,800	4,750	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 県補助金が打ち切りとなり、新たに環境省の自然環境整備交付金の適用を受ける。整備費用は4,500千円で補助率は45%となる。また、平成19年度、20年度に整備予定の遊歩道設置箇所が県営林となっており、今後の整備には県の協議が必要。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	6	6	6	6	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	1,040	1,500	500	0
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,055	4,170	6,015	2,005	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,884	4,210	16,815	6,755	0
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市議会(共産党要望)で南又洞杉生育地域にトイレ設置の要望あり。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	補助金の自然環境整備交付金は、魚津市と小矢部市が交付を受けており、県が取りまとめて環境省へ申請をしている。なお、補助金額は一県20,000千円以上が交付条件となっており、甲府金額は魚津市が1,334千円、小矢部市が7,000千円となっている。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 施策が目指すがたでは、「市民は豊かな自然を体感しながらレクリエーションを楽しむことができ、うるおいのある生活を送っています。」となっており、現在都市化が進行し自然が失われつつある中、ゆとりとうるおいのある空間として、県定公園などの自然公園整備実施は最良の方策と考えられる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	富山県定公園規則の第7条第1項において、公園事業は関係市町村が公園事業の執行をするものとなっている。
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	説明 片貝県定公園の整備事業は対象、意図は適切であるが、今後は県定公園と隣接する僧ヶ岳周辺の県立自然公園指定(県に要望中)による自然公園面積の拡張が必要。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 今後は自然志向派が増加するものと予測される。特に片貝県定公園内には他では見えない洞杉、蛇石、岩屋などの観光資源が点在しており、整備が進むにつれ市民はもちろんのこと市外からも多くの来場者が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 魚津市には平成4年に指定された「松倉城跡県定公園」がある。中山間地に位置する松倉城跡は歴史的内容が充実しており、また、山岳地に位置する片貝県定公園は自然を主体とした内容である。この二つの県定公園を連携した散策ルートを設定することにより来場者増が図れる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金の自然環境整備交付金は、魚津市と小矢部市が交付を受けており、県が取りまとめて環境省へ申請をしている。なお、補助金額は一県20,000千円以上が交付条件となっており、甲府金額は魚津市が13,340千円、小矢部市が7,000千円でかろうじて交付条件をクリアしているため事業費の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 主に1人で業務を執行していること、設計についても当課が行っているため、現時点での人件費は最小限と考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 不特定多数の利用があるので、特定の受益者はいない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	県及び地権者と協議の上、決定する。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	市民要望に応じて公園内の整備をするが、基本的には自然保護を目的とした整備を実施。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

平成17年度の県定公園指定以前からフォレスト事業として区域内の整備を行ってきた。今後も森林保全のため、休憩場、トイレ等の多面的な事業を実施する必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	41202102	
事務事業名	都市公園維持管理事業	
予算書の事務事業名	1.公園維持管理費	
事業期間	開始年度	昭和46年度
	終了年度	なし
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04020100
部名等	建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	業務公園係	
記入者氏名	奥野 洋平	
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	412021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第1節 自然環境と調和したまちづくり	
施策名	2. 自然の活用と公園の整備	
区分	都市公園	
基本事業名	都市公園の拡充整備	

予算科目	コード3	001080506
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	5. 都市計画費	
目	6. 都市公園管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
都市公園の維持・管理 都市公園施設管理(遊具・樹木・芝生等)				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 都市公園、開発広場	対象指標	① 市民	人	46,471	46,229	46,300	46,250	46,250	
	② 都市公園数		箇所	27	27	27	27	27		
	③ 開発広場数		箇所	58	59	60	61	62		
手段	<平成19年度の主な活動内容> 雑草の草刈、樹木の剪定・雪囲い、遊具の点検・保守、施設の補修 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 除草回数(延べ)	回	60	60	58	56	54	
	② 遊具等の点検回数		回	1	1	1	1	1		
	③ 修繕を行った件数		回	40	40	40	35	35		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 都市公園管理が行き届き清潔で安全に公園を利用できる状態を保つ	成果指標	① 公園が憩いとふれあいの場となっている市民の割合	%	15.10		17.00	18.00	19.00	
	② 適正に管理されている公園数		箇所	27.00	27.00	27.00	27.00	27.00		
	③ 適正に管理されている開発広場数		箇所	58.00	59.00	60.00	61.00	62.00		
その結果	<施策の目指すがた> 公園が市民の憩いとふれあいの場となっている	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和46年に下村木児童公園が設置されてから				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,099	893	1,030	1,030	1,030
				(4)一般財源	(千円)	31,697	29,977	28,229	29,000	29,000
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	32,796	30,870	29,259	30,030	30,030
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子化や不審者等により、子どもだけで遊ぶことが少なくなっており、利用者が減っている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	4	4	4
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,720	1,720	1,600	1,540	1,540
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	7,069	6,897	6,416	6,175	6,175
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	39,865	37,767	35,675	36,205	36,205
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 樹木の虫を退治してほしい。除草してほしい。障害者用のトイレが必要				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	各市町村により、大きさや数等環境が違うので、把握していない。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 市街地での憩いの場として位置づけられているので、必要である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	都市公園法(昭和31年法律第79号)第2条の3
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
あり	説明 開発広場については、宅地造成に必要な緑地面積となっているので、宅地を買った人に管理してもらうべき。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 公園が、憩いの場や使いやすくなるよう、園路・トイレのバリアフリーを進めていかなければならない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 社会福祉課所管のちびっこ広場と一体管理が必要。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 公園里親制度の導入により、地元管理を推進していく。指定管理者制度の導入の検討(ただし、収入がない中で、応募者がいるか不安である)一方でバリアフリー化などが求められるため、整備の事業費増が必要。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 指定管理者制度を導入すれば、多少削減される。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 不特定多数の市民が利用するため、特定受益者は存在しない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 街区公園の利用に、受益者負担を取っているところはない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	公園里親制度の普及・啓発	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	公園里親制度の普及・啓発、指定管理者制度の導入の検討 都市公園、開発広場、社会福祉課所管のちびっこ広場やその他緑地を一体管理	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

公園里親制度による公園の地元管理を推進していく必要がある。宅地開発によって設置される開発広場(開発公園)の草刈などの維持管理については、近年ものは協定書に明記することにより地元管理を義務としているが、従前のものは市が管理している。このことから、同じ広場でも公費を投入しているところと、そうでないところの差異が生じている現状である。負担の公平性を確保するためにも難しいかもしれないが市民の理解を求めながら、公園里親制度の充実や管理報奨金制度の導入などによって、少しずつでもいいから公費の投入額の削減を図っていく必要がある。また、高齢者や障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成18年法律第91号)に基づく都市公園移動円滑化基準に適合するように公園のバリアフリー化を進めていかなければならない。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	41202101					
事務事業名	総合公園等管理委託事業					
予算書の事務事業名	2.総合公園等維持管理費					
事業期間	開始年度	昭和56年	終了年度	継続	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行		<input type="radio"/> 2. アウトソーシング		<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	
	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営					

部・課・係名等	コード1	04020100
部名等	建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	業務公園係	
記入者氏名	高橋 進太郎	
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	412021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第1節 自然環境と調和したまちづくり	
施策名	2. 自然の活用と公園の整備	
区分	都市公園	
基本事業名	都市公園の拡充整備	

予算科目	コード3	001080506
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	5. 都市計画費	
目	6. 都市公園管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
魚津総合公園、早月川緑地及び魚津市野外活動施設の維持管理業務				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民 魚津市総合公園、早月川緑地、魚津市野外活動施設	→	対象指標	① 市民	人	46,471	46,229	46,300	46,250	46,250
	② 管理対象公園面積			m ²	192,830	192,830	192,830	194,053	194,053	
	③ 管理対象建物床面積			m ²	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980	
手段	<平成19年度の主な活動内容> 指定管理者へ移行 *平成20年度の変更点 なし	→	活動指標	① 有料公園の開園予定日	日	227	228	228	228	228
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 適正に管理することで、市民が楽しく安全に公園を利用することができる。	→	成果指標	① 総合公園収入額	千円	75,198.00	73,226.00	78,000.00	78,000.00	80,000.00
	② 遊具の利用者数			人	278,570.00	251,560.00	280,000.00	300,000.00	300,000.00	
	③ 開園率			%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
その結果	<施策の目指すがた> 公園で、有意義な余暇を過ごすことができる。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 公園が憩いとふれあいの場となっていると感じている市民の割合						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) S56年度から整備を始めた総合公園が開園してから				財源内訳						
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	3,748	3,795	3,803	3,803	3,803
				④一般財源	(千円)	47,792	49,876	50,990	48,002	48,285
				A. 予算(決算)額(①)~④の合計	(千円)	51,540	53,671	54,793	51,805	52,088
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 余暇の多様化及び少子化によって、来園者が減少している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	4	4	4
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	660	440	350	200	200
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,713	1,764	1,404	802	802
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	54,253	55,435	56,197	52,607	52,890
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	他市に類似施設はない。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 快適にくらせるまちの一要素として施策へ直結している
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	都市公園法(昭和31年法律第79号)第2条の3
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 一部借地があるので、その契約が21年度で切れるので、更新時に借地料の交渉が必要。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 指定管理者制度に移行して、徐々に時間を削減している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 指定管理者制度への移行に伴い、利用料金の見直しを行った。今後については、入場者数や施設の整備状況等を勘案しながら検討する必要があるが、平成15年度にミラージュランドの入場料を無料にした経過がある。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市に類似施設がない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施
 終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

年度	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	改善済みなので、今後の社会情勢等を考えながら、検討を加えていきたい。	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	同上。	コストの方向性 削減 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

平成18年度から指定管理者制度へ移行した。 受託者のやる気や積極性が伝わってくるようになったので、指定管理者制度への移行は成功であったと評価できる。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	41202104	
事務事業名	総合公園等整備事業	
予算書の実務事業名	4.総合公園等整備事業	
事業期間	開始年度	昭和56年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04020100
部名等	建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	業務公園係	
記入者氏名	奥野 洋平	
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	412021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第1節 自然環境と調和したまちづくり	
施策名	2. 自然の活用と公園の整備	
区分	都市公園	
基本事業名	都市公園の拡充整備	

予算科目	コード3	001080506
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	5. 都市計画費	
目	6. 都市公園管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画		
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
<p>◆事業目的・概要(どのような事業か)</p> <p>水族館、ミラージュランドが既存し、開園以来県内外から多くの人々に利用され親しまれている。しかし、築造後20年が経過し、新たな利用者ニーズやバリアフリー化などに対応する必要もあり、機能向上を図り、市民にうらおいを与える公園に整備する</p>						
<p>対象</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>総合公園</p>	箇所	4	2	1	5	3
<p>手段</p> <p><平成19年度の主な活動内容></p> <p>幼児用プールの修繕</p> <p>*平成20年度の変更点</p> <p>ミラージュプールの3連スライダー塗装修繕</p>	箇所	4	2	1	5	3
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <p>築造後20年以上経過した公園を再整備することにより、一層魅力ある施設にし、市民の暮らしにうらおいを与える。</p>	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
<p>その結果</p> <p><施策の目指すがた></p> <p>再整備することによる利用者の増加</p>	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>築造後20年以上経過し、利用者ニーズも多様化しているため、施設の修繕必要のため。</p>	財源内訳	(千円)	0	0	0	0
	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
	(4)一般財源	(千円)	1,772	6,599	2,000	2,000
	A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	1,772	6,599	2,000	2,000
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>公園利用者の増加と、安全に対する社会環境の変化</p>	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	320	320	250	250
	B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,315	1,283	1,003	1,003
	事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,087	7,882	3,003	3,003
	(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)</p> <p>各施設間の連携強化</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
	<input type="radio"/> 把握している	他市町村と環境が違うため、詳細な調査はしていない。				
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 公園の整備は、市民に憩いの場を提供し、暮らしにうるおいを与える。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限で行っている。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 施設整備には、受益者負担の考え方はない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 総合公園整備に受益者負担の考えは、なじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

指定管理者では対応できない施設改良や改善について適正に対応していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51102103	
事務事業名	公園里親制度事業	
予算書の事務事業名	4.公園里親制度事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	当分継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04020100
部名等	建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	業務公園係	
記入者氏名	高橋 進太郎	
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	412021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第1節 自然環境と調和したまちづくり	
施策名	2. 自然の活用と公園の整備	
区分	都市公園	
基本事業名	都市公園の拡充整備	

予算科目	コード3	001080506
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	5. 都市計画費	
目	6. 都市公園管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 市が管理する都市公園、その他の公園及び緑地等の美化及び保全のため、市民が公園等の里親となってボランティア活動を実施することにより、環境美化等に対する市民意識の高揚を図り、市民、事業者及び市が一体となって美しく住みよいまちづくりを推進することを目的とする。				実績		計画		
		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 都市公園及び緑地等	① 市民	人	46,471	46,229	46,300	46,250	46,250
		② 都市公園数	箇所	27	27	27	27	27
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 里親として登録した市民が必要とする消耗品等の支給 *平成20年度の変更点 同じ	① 公園里親としての登録数	箇所	8	16	24	32	40
		② 公園里親への助成回数	回	20	60	80	100	120
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市が管理する都市公園等に親しみを持ってもらい、環境美化等に対する市民意識の高揚を図り、市民等と市が一体となって美しく住みよいまちづくりを推進する。	① 都市公園における里親活動率	%	15.00	30.00	45.00	50.00	50.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 市民が自ら都市公園等を管理し、潤いや緑あふれるまちづくりを推進する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 過去から公園の維持管理に要する消耗品の支給を求められていたため、平成18年度より制度化を図った。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	0	214	270	270	270
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	214	270	270	270
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 公園利用者の増加と、安全に対する社会環境の変化		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	70	90	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	0	281	361	401	401
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	495	631	671	671
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 支給品の増額、備品等の貸与。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	他市町村と環境が違うため、詳細な調査はしていない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 快適にくらせるまちの一要素として施策へ直結している
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	都市公園法(昭和31年法律第79号)第2条の3
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 制度の普及及び啓発
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 社会福祉課のちびっこ広場やみどり保全課の緑地と一体管理ができないか検討が必要。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 制度の普及が進めば、支給品が増加する。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業を行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 広く市民に開放している都市公園で、受益者負担の考えはない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市についても、街区公園で受益者負担を取っているところはない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	予算の状況を見ながらの対応をしたい。 コストの方向性 増加
	中・長期的(3~5年間)	普及・啓発を進めていく。 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

維持管理のための道具購入等、必要最低限の費用で地元組織や個人による公園管理を実施している。今後、それぞれの地域にある公園が地元で愛着のあるものになるかを検討し、地元と協働しながら管理を図らなければならない。当面は、市広報で公園里親制度を掲載し、積極的な行動をしていただく地域を探すことからなる。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	都市公園等整備事業
予算書の事務事業名	5.都市公園整備事業
事業期間	開始年度 昭和46年度 終了年度 当面継続 業務分類 3. 建設事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04020100
部名等	建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	業務公園係	
記入者氏名	奥野 洋平	
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	412021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第1節 自然環境と調和したまちづくり	
施策名	2. 自然の活用と公園の整備	
区分	都市公園	
基本事業名	都市公園の拡充整備	

予算科目	コード3	001080506
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	5. 都市計画費	
目	6. 都市公園管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
都市公園の整備 都市公園施設整備(外柵、遊具等)				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 都市公園、開発広場	対象指標	① 整備必要箇所数	箇所	0	1	0	2	3	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 宝くじ資金を利用したの経田海浜公園の松林再生植樹 *平成20年度の変更点 休止	活動指標	① 整備箇所数	箇所	0	1	0	2	3	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 管理が行き届き、清潔で安全に利用できる状態を保つ	成果指標	① 整備率	%	0.00	100.00	0.00	100.00	100.00	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 公園が市民の憩いとふれあいの場となっている	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和46年に下村木児童公園が設置されてから				財源内訳	(千円)	0	0	0	7,950	10,500
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	7,950	10,500
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	7,155	9,450
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	80	0	795	1,050
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	0	80	0	15,900	21,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 少子化や不審者等により、子どもだけで遊ぶことが少なくなっており、利用者が減っている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	4	0	1	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	10	0	100	0
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	0	40	0	401	0
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	120	0	16,301	21,000
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 樹木の虫を退治してほしい。除草してほしい。身障者用のトイレが必要。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	他市町村と環境が違うため、詳細な調査はしていない。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 市民の憩いの場として位置づけられるので必要である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	都市公園法(昭和31年法律第79号)第2条の3
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 公園が、憩いの場や使いやすくなるよう、園路・トイレのバリアフリーを進めていかなければならない。また、順次整備すべきと考えるが、予算が限られており、20年度は、見送りとした。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 バリアフリー化などが求められるため、整備の事業費増が必要。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の事業で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 不特定多数の市民が利用するため、特定受益者は存在しない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 街区公園整備に負担金を課しているところはない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	予算的に許せば、整備すべきところはある。	コストと成果の方向性
			コストの方向性 増加
	中・長期的(3~5年間)	なし	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

30~40年前に整備した都市公園の中には、老朽化やバリアフリーに伴い大規模な改修をしなければならない箇所がある。このため、整備に要する適切な補助事業の模索を行ないながら、計画を立てる必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	41202103	
事務事業名	宮津霊園維持管理事業	
予算書の事務事業名	1.霊園維持管理費	
事業期間	開始年度	昭和三十九年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	04020100
部名等	建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	業務公園係	
記入者氏名	堀内 賢明	
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	412021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第1節 自然環境と調和したまちづくり	
施策名	2. 自然の活用と公園の整備	
区分	都市公園	
基本事業名	都市公園の拡充整備	

予算科目	コード3	001080507
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	5. 都市計画費	
目	7. 霊園管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画		
宮津霊園の園路などの共有部分の施設整備及び維持管理 霊園整備(剪定、雪囲い)、除草・トイレの清掃委託、変換された区画の再募集・永代使用料の賦課・徴収、無縁塔の供養。		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 宮津霊園、霊園使用者	① 市民	人	46,723	46,229	46,300	46,250	446,250
		② 墓地の区画数	区画	2,552	2,552	2,552	2,552	2,552
		③ 霊園面積	ha	6	6	6	6	6
手段	<平成19年度の主な活動内容> 1. 霊園使用者の管理(承継使用、住所変更、返還、募集などの受付) 2. 共有部分の維持管理(除草、清掃、修繕など) 3. 無縁塔の管理 *平成20年度の変更点 H19年度と同じ	① 異動届出数	件	5	11	20	5	5
		② 清掃・除草の実施回数	回	2	2	2	2	2
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 清潔で安全な環境を維持する	① 公園が憩いとふれあいの場になっていると感じている市民の割合	%	15.10		17.00	18.00	19.00
		② 苦情件数	件	11.00	16.00	16.00	10.00	10.00
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 宮津霊園の円滑な運営	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和31年の魚津大火で消失した場所の区画整理を行おうとしたところ、多数の寺院や墓があり、区画整理の支障となったので宮津霊園が整備された。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	3,157	2,480	2,860	3,080	3,080
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	3,157	2,480	2,860	3,080	3,080
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 使用者の世代が代わり、市外に住む人も多くなってきた。また、承継するものがないため無縁化する区画が増加している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	740	740	740	740	740
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	3,041	2,967	2,967	2,967	2,967
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	6,198	5,447	5,827	6,047	6,047
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 新たな希望者がいるため、拡張要望がある。 管理が行き届いていない。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	墓地の位置等環境が違うので、詳細な調査はしていない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 富津霊園の管理により、施策である「自然の活用と公園の整備」に結びつく。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	都市公園法(昭和31年法律第79号)第2条の3
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の維持管理しか行っていないため。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小人員であると考えているため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 数年ごとに見直しをし、改善を目指しているが、管理料の総額で人件費部分が徴収されていない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内では、管理料を徴収している市町村は、少数である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	今年度の募集人数を見て、新規に墓地を設置できる場所がないか見直しをかける。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

管理料で霊園の維持管理に係る総費用の5割程度をまかなっているが、他市状況や当市の霊園以外の市営施設状況と比較しても、適正な負担水準であるように思われる。 霊園管理は、民間でも十分に管理が行なえると思えるが、維持管理費徴収事務に対する問題点も懸念されることから、受託者が現れるかどうかかわからないので、当面は市の直営管理で運営した方がよいと判断する。 将来的には、指定管理者に委託することを検討することが必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	41202103	
事務事業名	宮津霊園管理料徴収事務	
予算書の実務事業名	1.霊園維持管理費	
事業期間	開始年度	昭和33年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	04020100
部名等	建設部	
課名等	都市計画課	
係名等	業務公園係	
記入者氏名	三村 幸一	
電話番号	0765-23-1030	

政策体系上の位置付け	コード2	412021
政策の柱	第4章 自然と共生する魅力あるまち	
政策名	第1節 自然環境と調和したまちづくり	
施策名	2. 自然の活用と公園の整備	
区分	都市公園	
基本事業名	都市公園の拡充整備	

予算科目	コード3	001080507
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	5. 都市計画費	
目	7. 霊園管理費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
宮津霊園の管理料の賦課・徴収				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 宮津霊園、霊園使用者	対象指標	① 市民	人	46,471	46,229	46,300	46,250	46,250	
	② 墓地の区画数		区画	2,552	2,552	2,552	2,552			
	③		千円							
手段	<平成19年度の主な活動内容> 管理料の賦課・徴収	活動指標	① 霊園管理料の調定額	千円	2,975	2,983	2,980	2,980	2,980	
	*平成20年度の変更点 変更なし		②							
			③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 清潔で安全な環境を維持する	成果指標	① 公園が憩いとふれあいの場になっていると感じている市民の割合	%	15.10		17.00	18.00	19.00	
	② 管理料の収納率		件	100.00	99.89	100.00	100.00	100.00		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 宮津霊園の円滑な運営	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和31年の魚津大火で消失した場所の区画整理を行おうとしたところ、多数の寺院や墓があり、区画整理の支障となったので宮津霊園が整備された。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				④一般財源	(千円)	0	0	0	0	
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 使用者の世代が代わり、市外に住む人も多くなってきた。また、承継するものがないため無縁仏化する区画が増加している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	4	4	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500	
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	2,055	2,005	2,005	2,005	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,055	2,005	2,005	2,005	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 新たな希望者がいるため、拡張要望がある。 管理が行き届いていない。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	他の市町村では、管理料の徴収はほとんど行っていない。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	現在の施設の維持であるから必要である。 説明
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	都市公園法(都市公園の設置基準)第3条の2
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	賦課業務については事業費を計上していない。 説明
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	他市と同様に管理費の賦課徴収を止めれば、業務時間の短縮及び臨時職員の配置は要らない。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	数年ごとに見直しをし、改善を目指してはいるが、管理料総額で維持管理費のみで、人件費部分がでない。 説明
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	県内では管理料を徴収している市町村は小数である。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	賦課徴収を止めるのは、現実的ではないので検討しないが、指定管理者への移行を検討する。	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	指定管理者制度への移行	コストの方向性 削減 成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

霊園の維持管理費のうち、霊園管理費の徴収事務に係る人件費の把握をするために、維持管理業務と管理費徴収業務を分離し評価表を作成した。 管理費徴収業務に要する人件費は収入の4割程度であり、現状で最小の人件費で事務事業を遂行しており、費用の削減は困難である。今後、指定管理者制度に移行する場合の検討を行なう。	二次評価の要否 不要
--	-------------------